

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和03年11月24日

計画の名称	都市公園の整備による防災機能の強化（防災・安全）												
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	東広島市												
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域避難地の機能を有する東広島運動公園にて、充実した施設整備を行うことにより、地域の防災機能の強化を行う。</li> <li>・東広島市公園施設長寿命化計画に基づき老朽化した公園施設の改築等を計画的に行うことで、公園利用者の安全・安心の確保や公園施設に係るトータルコストの低減を図る。</li> </ul>												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	365	A	365	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2当初	R2末	R6末
1	広域避難場所に位置づけられている東広島運動公園を整備することで、災害発生時の応急仮設住宅建設可能戸数を186戸（令和2年度当初）から428戸（令和2年度末）に増加する。 東広島運動公園における応急仮設住宅としての建設可能戸数を集計する。 応急仮設住宅1戸あたりの面積を60m <sup>2</sup> とする。（利用可能面積（m <sup>2</sup> ）÷60m <sup>2</sup> /戸）	186戸	428戸	428戸
2	令和6年度までに、必要な改修・更新を実施した公園施設の割合を0%（令和2年度当初）から51%（令和6年度末）とする。 東広島市公園施設長寿命化計画に基づき、必要な改修・更新を実施した公園施設の割合とする。 （必要な改修・更新を実施した公園施設数÷改修・更新が必要な公園施設数）×100%	0%	%	51%

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	<input type="radio"/>	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	-----------------------	----------	-----------------------	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
都市公園・緑地等事業	A12-001	公園	一般	東広島市	直接	東広島市	-	-	都市公園事業(東広島運動公園)(5か年防公)	多目的広場 1.5ha	東広島市						100	3.09	-	
	A12-002	公園	一般	東広島市	直接	東広島市	-	-	東広島市公園施設長寿命化対策支援事業	鏡山公園等の遊戯施設等94施設の改築等	東広島市						225		策定済	
	A12-003	公園	一般	東広島市	直接	東広島市	-	-	長寿命化対策支援事業(5か年老朽)	東広島運動公園等の遊戯施設等15施設の改築	東広島市						40		策定済	
											小計							365		
											合計							365		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03	R04		
配分額 (a)	54	25	52		
計画別流用増 減額 (b)	0	1	0		
交付額 (c=a+b)	54	26	52		
前年度からの繰越額 (d)	0	50	26		
支払済額 (e)	4	50	38		
翌年度繰越額 (f)	50	26	40		
うち未契約繰越額(g)	50	15	40		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	92.59	19.73	51.28		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	事業計画再検討のため	事業計画再検討のため	事業計画再検討のため		

